

【南アフリカ準備銀行の金融政策とランド相場の見通し 利下げ継続の可能性】

■今回の予想: 日本時間9月21日(結果発表時間は未定)

政策金利(レポレート): 6.50% (0.25ポイントの利下げ予想)

南アフリカ準備銀行(中央銀行)は9月21日に政策金利(レポレート)を発表します。政策金利は0.25ポイント低下して6.50%となる見込みです。

■前回の結果: 日本時間7月20日午後10時20分過ぎに結果発表

政策金利(レポレート): 6.75% (0.25ポイント引き下げ)

南アフリカ準備銀行(中央銀行)は7月19日-20日に開いた金融政策委員会で政策金利(レポレート)を0.25ポイント引き下げて6.75%にすることを決定しました。市場関係者の大半は金利据え置きを予想していました。金利引き下げの主な理由は以下の通りです。

- ・2017年から2019年の物価見通し引き下げ
- ・2017年から2019年の経済見通し引き下げ
- ・為替相場の安定

■南アフリカ経済の現状

- ・今年4-6月期の国内経済は持ち直す

産業別では、農業と製造業は改善し、鉱業の伸び率は鈍化しました。全体では前期比年率+2.5%の成長率となり、マイナス成長だった1-3月期(-0.6%)との比較で経済情勢は改善しています。ただし、南アフリカ中央銀行のクガニャゴ総裁「南アフリカはさらに大きな経済問題を抱えている」と指摘しており、経済成長率はプラスに回復したものの、経済の先行きについては楽観視していないようです。

貴金属類などの市場価格の上昇や原油価格の下落は経済全体にとって好ましい動きですが、主要先進国は緩和的な金融政策の修正を進めており、これに伴う過剰流動性の大幅な低下は南アフリカなどの新興国経済に悪影響を及ぼす可能性があります。

【南アフリカ準備銀行の金融政策見通し: 利下げ継続の可能性】

直近のインフレ率は4%台に低下していますが、原油価格や食料品価格が下落した場合、インフレ率は4%をやや下回る水準まで低下する可能性があることから、南アフリカ中銀は2018年にかけて金融緩和を進めることが予想されます。米国のインフレ率鈍化やランド相場の安定は利下げにとって好都合となります。

- ・政策金利(レポレート)の当面の想定レンジ: 6.25%-6.50%

【ランド・円相場の見通し: もみあいか、地政学的リスク増大が懸念材料】

南アフリカ準備銀行による追加利下げを意識して、短期的にランド売りがやや強まる可能性があります。国内経済は回復しつつあることや国内政治不安の後退などを考慮して投機的なランド売りが長く続く可能性は低いと思われます。ただし、北朝鮮情勢の緊迫化(地政学リスクの増大)は懸念材料であり、事態の進展には十分な注意が必要です。

- ・ランド・円の想定レンジ: 8.10円-8.70円

■2017年の南アフリカ準備銀行MPC開催スケジュール

- ・9月19-21日、11月21-23日(あと2回)

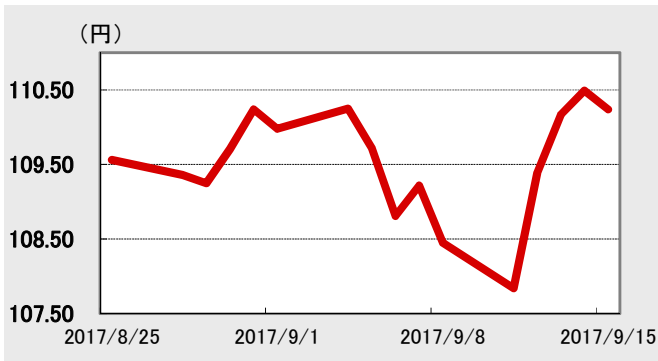
為替相場

先週のドル・円相場

取引レンジ 108.09 円 - 111.33 円

上昇。9日に北朝鮮によるミサイル発射がなかったことから、リスク回避の円買いは一服し、週初からドル買い・円売りが優勢となった。米国では12月の追加利上げ観測が再浮上し、ドル・円は一時111円台に上昇。15日に北朝鮮が弾道ミサイルを発射したが、リスク回避の円買いは強まらなかった。

2週間の推移

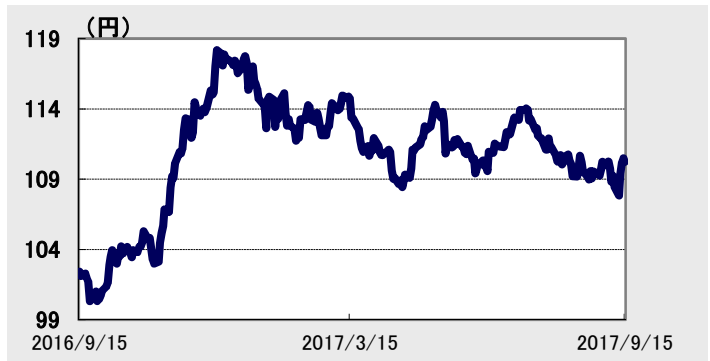


今週の見通し 9月19日 - 9月22日

想定レンジ 109 円 - 112 円

もみ合う展開か。連邦公開市場委員会(FOMC)では、現行の金融政策を維持する公算だが、バランスシートの縮小を決定するとみられており、金融正常化方針の維持が好感されそうだ。12月に追加利上げが行われる可能性は残されていることもドルを下支え。一方、引き続き北朝鮮情勢が重しとなる。

1年の推移



債券相場動向(米国10年債)

先週の概況

債券利回りは上昇。14日発表された8月消費者物価コア指数は、市場予想をやや上回ったことが要因。年内追加利上げの実施は難しいとみられていたが、インフレ鈍化の可能性は低下したことから、12月の追加利上げの可能性がやや高まった。ハリケーンによる被害は当初の想定を下回る可能性があることも材料視された。

今週の見通し

債券利回りは下げ渋りか。米連邦公開市場委員会(FOMC)が公表するインフレ予測が手掛かり材料になる。6月時点では、2018年末は2.0%で据え置きとなっていた。今回も2.0%と予測された場合、2018年に数回の利上げが実施される可能性があることから、米長期金利はやや強い動きを見せる可能性がある。

今週の買い要因・売り要因

◆ 買い要因

- ・米債務上限は12月8日までの期間引き上げ
- ・米税制改革協議の進展
- ・9月に米バランスシート縮小開始の可能性

◆ 売り要因

- ・トランプ政権はドル高を容認しないとの見方
- ・米インフレ鈍化
- ・北朝鮮情勢の緊迫化

為替相場

先週のユーロ相場

取引レンジ

ユーロ/円 129.71 円 - 133.09 円
ユーロ/米ドル 1.1838 ドル - 1.2036 ドル

今週の見通し

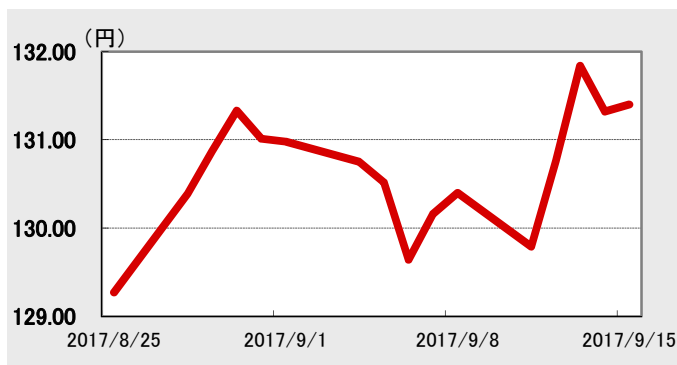
想定レンジ

9月19日 - 9月22日
ユーロ/円 130 円 - 134 円
ユーロ/米ドル 1.180 ドル - 1.200 ドル

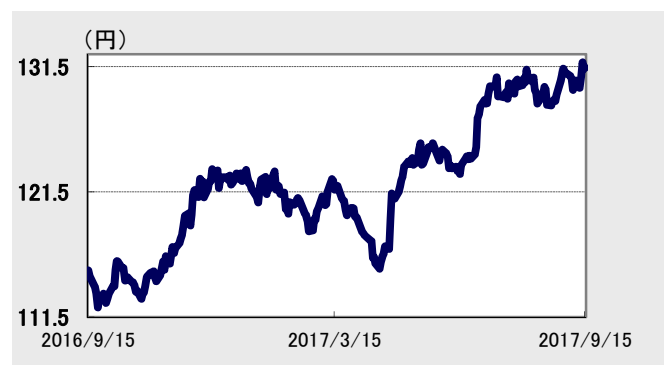
上昇。米年内追加利上げの可能性は残されていることから、ユーロ売り・米ドル買いが優勢となった。しかしながら、米ドル・円の取引ではリスク選好的なドル買い・円売りが優勢となっており、この影響でユーロの対円レートは一時133円台に上昇した。

もみ合いか。欧州中央銀行(ECB)の金利正常化への期待は根強く、ユーロ買い基調は維持される見込み。日本銀行は今回の金融政策決定会合でも従来の金融緩和策を維持する見通しであることもユーロ・円相場に対する支援材料。ただし、北朝鮮による地政学リスクを警戒してリスク回避の円買いが大幅に縮小する可能性は低い。

2週間の推移



1年の推移



債券相場動向(ドイツ10年債)

先週の概況

債券利回りは上昇。英国債利回りの上昇が意識されたようだ。英中央銀行は年内に利上げを行うとの観測が広がり、より高い利回りを求めてドイツ国債を売却し、英国債に資金を向ける投資家が増えた。外為市場でユーロ安・ポンド高が進行したことも材料視されたようだ。

今週の見通し

債券利回りはもみ合いか。引き続き為替相場(ユーロ・ポンド)の動向が手掛かり材料になる。ユーロ安・ポンド高が一服した場合、債券利回りはやや低下する可能性がある。ただし、将来的に欧州中央銀行(ECB)による量的緩和策の縮小が想定されていることから、長期債などの利回り水準は下げ渋る可能性がある。

今週の買い要因・売り要因

◆ 買い要因

- ・ECBは10月に金融緩和策縮小計画を発表へ
- ・米インフレ鈍化
- ・ユーロ圏の失業率低下

◆ 売り要因

- ・9月に米バランスシート縮小開始へ
- ・ユーロ圏のインフレ率鈍化の可能性残る
- ・ECBは過度のユーロ高を警戒

通貨 Watcher

トルコリラ



株式会社フィスコ
2017/9/19

為替相場

先週のトルコリラ相場

取引レンジ 31.70 円 - 32.37 円

上昇。14日にトルコ中央銀行が指標レポレートなど政策金利を発表したが、据え置きとしたことから思惑的な売買は手控えられた。ただ、北朝鮮リスクが後退したことなどからリスク選好の地合いとなり上昇。9月戻り高値を上回った。

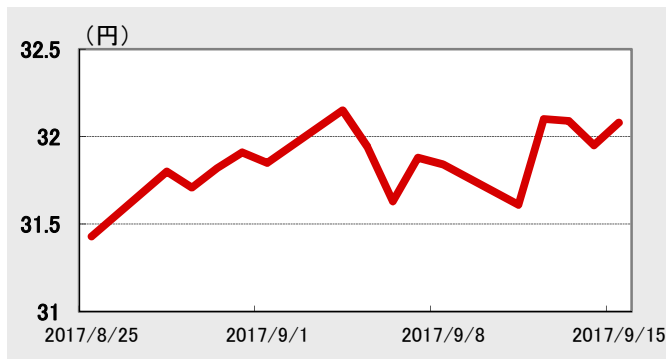
今週の見通し

9月19日 - 9月22日

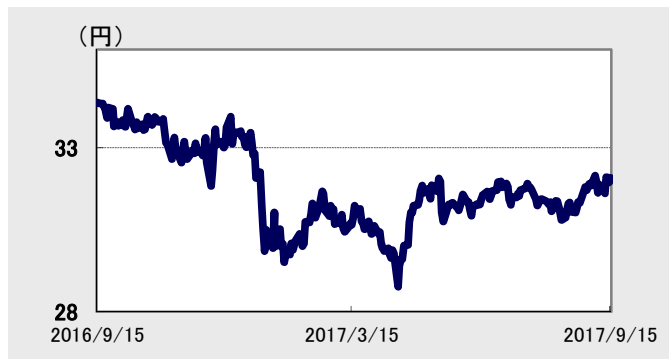
想定レンジ 31.7 円 - 32.6 円

横ばいか。目立った経済指標の発表が予定されていないことから、動意に欠ける展開となろう。ただ、上値抵抗ラインである200日移動平均線を明確に上回っていることからしっかりとした推移を想定。25日移動平均線がサポートとして意識されよう。

2週間の推移



1年の推移



債券市場動向(トルコリラ5年債)

先週の概況

債券利回りは強含み。トルコ中央銀行は14日、主要政策金利の据え置きを決定した。今後について経済次第との見方が広がったが、4-6月期国内総生産(GDP・労働日数調整済)は前年比+6.5%で市場予想の同比+5.2%を大幅に上回っており、金利先安観はやや後退した。

今週の見通し

債券利回りは下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向が手掛かり材料になりそう。米長期金利が上昇した場合、リラ安・米ドル高の相場展開となる可能性があり、トルコ国債の利回り水準はやや強含みとなる可能性がある。インフレ鈍化の思惑は後退しつつあることも、債券利回りの低下を阻む一因になりそう。

今週の買い要因・売り要因

◆ 買い要因

- ・米年内追加利上げは微妙な状況
- ・リラは相対的に割安との見方
- ・相対的に高い経済成長率

◆ 売り要因

- ・地政学リスク増大で資本流出のリスク
- ・緩やかなペースで米利上げ継続の可能性
- ・インフレ進行で経済成長が阻害される可能性

ディスクレマー(免責条項)

本レポートは、本取引所が(株)フィスコから提供を受けて、公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は、(株)フィスコに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。

株式会社東京金融取引所

株式会社フィスコ（以下[フィスコ]という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。

本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ